

平成28年度

忍野村財務書類

平成30年12月
忍野村総務課

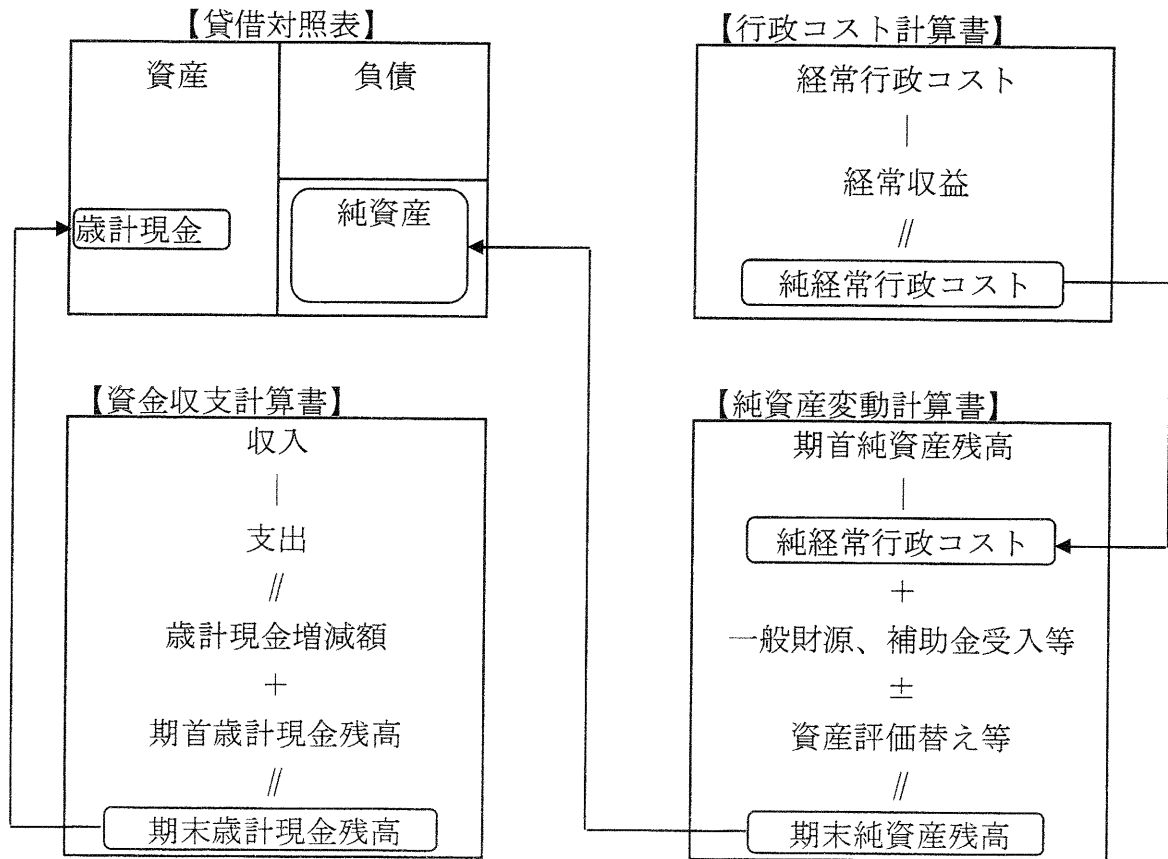
目次

◆ 財務書類 4 表の説明	・・・	1
<財務書類>		
◆ 一般会計等貸借対照表	・・・	2
◆ 一般会計等行政コスト計算書	・・・	3
◆ 一般会計等純資産変動計算書	・・・	4
◆ 一般会計等資金収支計算書	・・・	5
◆ 用語解説	・・・	6～10

○財務書類4表とは

貸借対照表	会計年度末時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのか（資産保有状況）と、その資産がどのような財源でまかなわれているのか（財源調達状況）を、対照表示した財務書類です。その時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産といったストック項目の残高）が明らかにされます。
行政コスト計算書	一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常的な費用）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益（経常的な収益）を対比させた財務書類です。その差額として、地方公共団体の一会計期間中の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について税収等で賄うべき行政コスト（純経常行政コスト）が明らかにされます。
純資産変動計算書	一会計期間において、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目がどのように変動したかを表す財務書類です。
資金収支計算書	一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動（経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支）に分けて表示した財務書類です。

○財務書類4表の関係



一般会計等貸借対照表

(平成29年03月31日現在)

(単位:円) P. 1

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	14,466,344,147	固定負債	1,018,841,000
有形固定資産	13,024,009,662	地方債	331,268,000
事業用資産	10,229,121,276	長期未払金	-
土地	2,139,258,974	退職手当引当金	687,573,000
立木竹	1,135,162,700	損失補償等引当金	-
建物	12,406,772,472	その他	-
建物減価償却累計額	△5,555,552,272	流動負債	19,440,036
工作物	283,769,315	1年内償還予定地方債	△28,078,964
工作物減価償却累計額	△180,916,313	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	47,519,000
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	1,038,281,036
建設仮勘定	626,400	【純資産の部】	
インフラ資産	2,645,944,309	固定資産等形成分	18,210,660,760
土地	483,346,453	余剰分(不足分)	△388,313,269
建物	49,126,800		
建物減価償却累計額	△31,017,678		
工作物	3,441,375,956		
工作物減価償却累計額	△1,440,883,342		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	143,996,120		
物品	603,482,081		
物品減価償却累計額	△454,538,004		
無形固定資産	91,241,098		
ソフトウェア	91,241,098		
その他	-		
投資その他の資産	1,351,093,387		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	△1,789,343,000		
長期延滞債権	79,819,000		
長期貸付金	484,167,000		
基金	2,605,265,387		
減債基金	-		
その他	2,605,265,387		
その他	-		
徴収不能引当金	△28,815,000		
流動資産	4,394,284,380		
現金預金	337,655,380		
未収金	10,200,000		
短期貸付金	-		
基金	4,046,429,000		
財政調整基金	3,863,475,000		
減債基金	182,954,000		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	18,860,628,527	純資産合計	17,822,347,491
		負債及び純資産合計	18,860,628,527

一般会計等行政コスト計算書

自 平成28年04月01日

至 平成29年03月31日

(単位:円) P. 1

科目	金額
経常費用	4,140,759,220
業務費用	2,613,748,841
人件費	858,000,311
職員給与費	822,627,131
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	35,373,180
物件費等	1,751,682,920
物件費	1,324,664,741
維持補修費	14,259,734
減価償却費	412,758,445
その他	-
その他の業務費用	4,065,610
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	4,065,610
移転費用	1,527,010,379
補助金等	756,712,962
社会保障給付	333,477,432
他会計への繰出金	435,663,627
その他	1,156,358
経常収益	127,093,195
使用料及び手数料	95,461,945
その他	31,631,250
純経常行政コスト	△4,013,666,025
臨時損失	4
災害復旧事業費	-
資産除売却損	4
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	△4,013,666,029

一般会計等純資産変動計算書

自 平成28年04月01日

至 平成29年03月31日

(単位:円) P.1

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	16,978,079,474	17,713,207,769	△735,128,295
純行政コスト(△)	△4,013,666,029		△4,013,666,029
財源	4,851,168,646		4,851,168,646
税収等	3,994,348,588		3,994,348,588
国県等補助金	856,820,058		856,820,058
本年度差額	837,502,617		837,502,617
固定資産等の変動(内部変動)		490,687,591	△490,687,591
有形固定資産等の増加		903,446,040	△903,446,040
有形固定資産等の減少		△412,758,449	412,758,449
貸付金・基金等の増加		-	-
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額			
無償所管換等	6,765,400	6,765,400	
その他			
本年度純資産変動額	844,268,017	497,452,991	346,815,026
本年度末純資産残高	17,822,347,491	18,210,660,760	△388,313,269

平成28年度

一般会計等資金収支計算書

自 平成28年04月01日

至 平成29年03月31日

(単位:円) P. 1

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,728,000,775
業務費用支出	2,200,990,396
人件費支出	858,000,311
物件費等支出	1,342,990,085
支払利息支出	-
その他の支出	-
移転費用支出	1,527,010,379
補助金等支出	756,712,962
社会保障給付支出	333,477,432
他会計への繰出支出	435,663,627
その他の支出	1,156,358
業務収入	4,481,528,741
税収等収入	3,994,348,588
国県等補助金収入	360,086,958
使用料及び手数料収入	95,461,945
その他の収入	31,631,250
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	753,527,966
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,154,554,427
公共施設等整備費支出	903,446,040
基金積立金支出	251,108,387
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	496,733,100
国県等補助金収入	496,733,100
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△657,821,327
【財務活動収支】	
財務活動支出	182,403,964
地方債償還支出	182,403,964
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△182,403,964
本年度資金収支額	△86,697,325
前年度末資金残高	375,360,000
本年度末資金残高	288,662,675
前年度末歳計外現金残高	48,992,705
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	48,992,705
本年度末現金預金残高	337,655,380

【貸借対照表の用語解説】

用語		解説	
資産の部	公共資産	有形固定資産	土地や建物など、長期間にわたって行政サービスを提供するために使用されるもの
		売却可能資産	公共資産のうち、遊休資産や未利用資産など、現在行政目的のために使用されていないもの
	投資等	投資及び出資金	公営企業や関係団体への出資金等
		貸付金	関係団体への貸付金等
		基金等	
		長期延滞債権	納付期限や回収期限から1年以上経過しているにもかかわらず、いまだ収入されていない債権
		回収不能見込額	時効等の理由により回収が困難であると見込まれる地方税や使用料・手数料等の額
	流動資産	現金預金	財政調整基金、減債基金、歳計現金等 財政調整基金や減債基金は、将来の不測の支出、地方債の償還に備えて積み立てている基金 歳計現金は、その年度の収入から支出を差し引いた残高
		未収金	決算における地方税等の収入未済額のうち、その年度に新たに発生したもの
	負債の部	固定負債	地方債
長期未払金			既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたものについてまだ支払っていない額、あるいは債務保証や損失補償の履行が決定した額など
退職手当引当金			職員が当該年度末時点で退職した場合に必要な退職手当の額であり、将来職員が退職した時点で支払う必要がある金額
損失補償等引当金			第三セクター等に係る損失補償債務であって、履行額が確定していないもののうち、発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なもの

【貸借対照表の用語解説】

用語		解説	
負債の部	流動負債	翌年度償還予定地方債	地方債の借入金のうち翌年度に返済すべきもの
		短期借入金	収支不足が発生した場合に翌年度の予算から前借りすることとなるが、その前借り額（収支不足額）
		未払金	固定負債の長期未払金が翌々年度以降の支出予定額に対し、翌年度の支出予定額
		翌年度支払予定退職手当	翌年度に支払うことが予定されている職員の退職手当
		賞与引当金	翌年度に支給される賞与のうち当年度に発生した部分
純資産の部	純資産	公共資産等整備国県補助金等	住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち国・県から補助を受けた部分
		公共資産等整備一般財源等	住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち国県補助金等と（建設）地方債を除いた部分
		その他一般財源等	公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額（翌年度以降使用できる財源）
		資産評価差額	売却可能資産の取得価額と売却可能価額との差額や投資及び出資金のうち市場価格のある有価証券の取得価額と時価との差額など

【行政コスト計算書の用語解説】

用語		解説
人にかか るコスト	人件費	職員の給与・各種手当等から退職手当と前年度賞与引当金を控除した額
	退職手当引当金繰入等	当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額 ＜当年度退職手当引当金－前年度退職手当引当金＋退職手当＞
	賞与引当金繰入等	当該年度の賞与引当金として新たに繰り入れた額 ＜当年度貸借対照表の賞与引当金＞
物にかか るコスト	物件費	行政サービスを行うために必要な消耗品・備品等の購入費、光熱水費、委託料、旅費等
	維持補修費	施設等の維持修繕に必要な経費
	減価償却費	土地を除く有形固定資産の価値が、経年劣化等により減少したと認められる額
移転支 出的な コスト	社会保障給付	児童手当の支給、高齢者や障害者への援護措置、生活保護などの福祉的な経費
	補助金等	各種団体等への負担金及び補助金等
	他会計等への支出額	特別会計に対する財政支援(操出金)にかかる経費移転支出的なコスト
	他団体への公共資産整備補助金等	他団体及び民間への支出金により形成された資産への当該年度支出金
その 他の コスト	支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
	回収不能見込計上額	時効等の理由により回収が困難であると見込まれる地方税や使用料・手数料等の額 ＜不納欠損額＋回収不能見込額－前年度回収不能見込額＞
	その他行政コスト	失業対策に要したコストや長期未払金及び未払金にかかるコスト
経 常 収 益	使用料	施設等を利用した際に徴収する金額の決算額
	手数料	戸籍や住民票、税務証明の発行等の公の役務の提供に対し徴収する金額の決算額
純経常行政コスト		経常行政コストの総額から、経常収益(使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金)を差し引いたもの

【純資産変動計算書の用語解説】

用語	解説
期首純資産残高	前年度末の貸借対照表に計上されている純資産残高
純経常行政コスト	行政コスト計算書における純計経常行政コスト
一般財源	地方税、地方交付税及びその他行政コスト充当財源の合計額
補助金等受入	国庫支出金及び都道府県支出金の受入額
臨時損益	経常的でない特別な事由に基づく損益の額
資産評価替	貸借対照表に計上された資産を評価することにより生じた評価差額
期末純資産残高	今年度末の貸借対照表に計上された純資産残高

【資金収支計算書の用語解説】

用語	解説
経常的収支	日常の行政活動による資金収支の状況（人件費や物件費などの支出と税収や手数料などの収入を計上）
公共資産整備収支	公共事業に伴う資金の使途とその財源の状況（公共資産の整備などによる支出とその財源である補助金・借金などによる収入を計上）
投資・財務的収支	投資活動や借金の返済（財務活動）による資金の出入りの状況（出資、貸付、基金の積み立て、借金の返済などによる支出とその財源である補助金、借金、貸付金元金の回収などの収入を計上）